

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月6日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	みずほリース株式会社
【英訳名】	Mizuho Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津原 周作
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 高橋 利之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 高橋 利之
【縦覧に供する場所】	みずほリース株式会社首都圏営業第二部 （埼玉県さいたま市大宮区仲町二丁目65番2号） みずほリース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） みずほリース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） みずほリース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	143,172	115,410	539,241
経常利益	(百万円)	5,843	6,493	26,714
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,143	7,441	17,512
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	3,952	4,584	17,574
純資産額	(百万円)	184,887	197,295	195,780
総資産額	(百万円)	2,149,995	2,458,659	2,348,416
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	84.80	153.86	360.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	8.2	7.6	7.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社の株式給付信託(ＢＢＴ)において資産管理サービス信託銀行(株)が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

資産管理サービス信託銀行(株)は、2020年7月27日付でＪＴＣホールディングス(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)と合併し、合併後の商号は(株)日本カストディ銀行となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(リース・割賦、ファイナンス及びその他セグメント)

当第1四半期連結会計期間よりリコーリース(株)を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、世界経済・日本経済ともに、新型コロナウイルスの蔓延により、急速に悪化いたしました。また、先行きについても、世界的な感染拡大の影響に引き続き注意を要する状況にあると認識しております。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間のリース・割賦、ファイナンス及びその他の契約実行高の合計は、前年同期（2019年6月期）比5.0%減少の320,213百万円となりました。

リース・割賦の契約実行高は、システム投資や通信事業者の設備投資ニーズを捉えたことで情報通信機器の取り扱いが大きく増加したものの、前年同期に産業・工作機械で大口案件の実行があったことや、今期は新型コロナウイルスの影響を受け、総じて契約実行高が減少したことにより、前年同期比9.1%減少の165,703百万円となりました。ファイナンスの契約実行高は、物流施設を対象とした不動産ファイナンスが増加した一方で、契約期間が短期の商流ファイナンスが減少したことから、同0.3%減少の154,509百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は不動産のブリッジ案件満了に伴う物件の売却が減少したことから、前年同期比19.4%減少の115,410百万円となりました。営業利益は、営業資産残高の着実な増加もあり前年同期比で差引利益（資金原価控除前の売上総利益）が増加したことに加え、外貨調達金利の低下により資金原価が減少したことから、同6.7%増加の5,910百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加により、同11.1%増加の6,493百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益が特別利益で発生したことから、同79.6%増加の7,441百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔リース・割賦〕

リース・割賦の売上高は前年同期比19.6%減少して111,558百万円となりましたが、営業利益は同6.7%増加して5,218百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの売上高は前年同期比7.5%減少して3,691百万円となりましたが、営業利益は同2.5%増加して2,137百万円となりました。

〔その他〕

太陽光発電事業所を対象としたブリッジ案件が前期で満了したことにより、その他の売上高は前年同期比68.0%減少して160百万円となり、営業利益は同97.0%減少して6百万円となりました。

財政状態につきましては、リース・割賦、ファイナンス及びその他の営業資産残高の合計は前期（2020年3月期）末比3.5%増加の2,162,963百万円となりました。

セグメント別では、リース・割賦（割賦未実現利益控除後）の残高は前期末比2.7%増加の1,507,354百万円、ファイナンスの残高は同5.3%増加の655,608百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、営業資産残高の増加に伴い、前期末比5.9%増加の2,119,565百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比56.9%増加の402,901百万円、長期借入金が同3.1%減少の783,383百万円、コマーシャル・ペーパーが同3.9%増加の695,400百万円、債権流動化に伴う支払債務が同21.8%減少の102,601百万円、社債が同0.0%減少の135,279百万円となっております。

また、純資産合計は197,295百万円、自己資本比率は7.6%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 契約実行高

当第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比増減率(%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	120,529	7.0
	オペレーティング・リース	34,161	39.6
	リース計	154,690	8.6
	割賦	11,012	15.9
		165,703	9.1
ファイナンス		154,509	0.3
その他		-	-
合計		320,213	5.0

(注) リースについては、当第1四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(7) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	1,082,088	51.8	1,125,756	52.1
	オペレーティング・リース	245,635	11.7	246,809	11.4
	リース計	1,327,723	63.5	1,372,565	63.5
	割賦	139,715	6.7	134,789	6.2
		1,467,439	70.2	1,507,354	69.7
ファイナンス		622,866	29.8	655,608	30.3
その他		-	-	-	-
合計		2,090,305	100.0	2,162,963	100.0

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(8) 営業実績

第1四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	71,314	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	63,366	-	-	-	-
	リース計	134,680	125,240	9,440	1,515	7,924
	割賦	4,000	3,176	824	184	639
		138,681	128,417	10,264	1,699	8,564
ファイナンス		3,989	83	3,906	867	3,038
その他		501	188	312	8	304
合計		143,172	128,688	14,483	2,575	11,908

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

当第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	79,053	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	30,188	-	-	-	-
	リース計	109,241	99,065	10,175	1,305	8,870
	割賦	2,316	1,613	703	216	487
		111,558	100,678	10,879	1,521	9,357
ファイナンス		3,691	51	3,639	656	2,982
その他		160	66	94	-	94
合計		115,410	100,796	14,613	2,178	12,435

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	49,004,000	49,004,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	49,004,000	49,004,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	49,004	-	26,088	-	24,008

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,989,400	489,894	-
単元未満株式	普通株式 13,800	-	-
発行済株式総数	49,004,000	-	-
総株主の議決権	-	489,894	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託(BBT))に基づき取得した株式が639,200株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれており、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託(BBT))に基づき取得した株式に係る議決権の数6,392個が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,789	21,399
受取手形及び売掛金	886	966
割賦債権	141,812	136,934
リース債権及びリース投資資産	1,082,088	1,125,756
営業貸付金	271,323	278,766
その他の営業貸付債権	129,676	150,216
営業投資有価証券	221,866	226,625
賃貸料等未収入金	6,560	2,990
その他	72,019	73,288
貸倒引当金	1,752	2,088
流動資産合計	1,947,272	2,014,855
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	245,533	246,704
賃貸資産前渡金	656	3
賃貸資産合計	246,190	246,707
社用資産		
社用資産	3,455	3,444
社用資産合計	3,455	3,444
有形固定資産合計	249,646	250,152
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	101	105
賃貸資産合計	101	105
その他の無形固定資産		
のれん	63	55
ソフトウェア	5,801	5,608
その他	396	632
その他の無形固定資産合計	6,261	6,296
無形固定資産合計	6,363	6,402
投資その他の資産		
投資有価証券	119,131	154,223
破産更生債権等	5,448	12,027
繰延税金資産	2,609	3,469
その他	18,431	17,997
貸倒引当金	487	468
投資その他の資産合計	145,134	187,249
固定資産合計	401,143	443,804
資産合計	2,348,416	2,458,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,318	48,872
短期借入金	256,732	402,901
1年内返済予定の長期借入金	185,358	169,828
コマーシャル・ペーパー	669,100	695,400
債権流動化に伴う支払債務	105,242	81,768
リース債務	8,772	8,581
未払法人税等	4,098	2,340
割賦未実現利益	2,097	2,145
賞与引当金	1,018	124
役員賞与引当金	94	2
役員株式給付引当金	56	56
債務保証損失引当金	15	3
その他	32,218	36,595
流動負債合計	1,314,123	1,448,619
固定負債		
社債	135,332	135,279
長期借入金	622,890	613,555
債権流動化に伴う長期支払債務	25,979	20,832
役員株式給付引当金	211	211
退職給付に係る負債	2,655	2,509
受取保証金	31,296	31,701
その他	20,147	8,655
固定負債合計	838,512	812,745
負債合計	2,152,635	2,261,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,088	26,088
資本剰余金	23,941	23,941
利益剰余金	131,579	136,799
自己株式	1,745	1,745
株主資本合計	179,863	185,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,430	5,143
繰延ヘッジ損益	1,060	893
為替換算調整勘定	1,005	1,785
退職給付に係る調整累計額	41	24
その他の包括利益累計額合計	5,323	2,439
非支配株主持分	10,594	9,772
純資産合計	195,780	197,295
負債純資産合計	2,348,416	2,458,659

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	143,172	115,410
売上原価	131,264	102,975
売上総利益	11,908	12,435
販売費及び一般管理費	6,367	6,524
営業利益	5,540	5,910
営業外収益		
受取利息	18	2
受取配当金	187	170
持分法による投資利益	214	596
その他	65	136
営業外収益合計	485	906
営業外費用		
支払利息	171	302
その他	11	21
営業外費用合計	182	323
経常利益	5,843	6,493
特別利益		
投資有価証券売却益	324	3,810
関係会社清算益	-	230
特別利益合計	324	4,041
特別損失		
投資有価証券評価損	60	25
特別損失合計	60	25
税金等調整前四半期純利益	6,107	10,509
法人税、住民税及び事業税	1,282	2,715
法人税等調整額	571	154
法人税等合計	1,853	2,869
四半期純利益	4,253	7,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	199
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,143	7,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	4,253	7,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	633	2,239
繰延ヘッジ損益	28	159
為替換算調整勘定	329	765
退職給付に係る調整額	1	15
持分法適用会社に対する持分相当額	31	224
その他の包括利益合計	301	3,055
四半期包括利益	3,952	4,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,816	4,557
非支配株主に係る四半期包括利益	135	27

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

リコーリース(株)については株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間において持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)

貸倒引当金等の会計上の見積りを行うにあたり、新型コロナウイルスの蔓延による厳しい経済状況が当面継続し、その後緩やかな回復を見込むものの、年内は影響が残ることを想定して見積りを行っております。この仮定は不確実であり、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において追加の損失が発生する可能性があります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当該仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)	
ユニプレス(株) *1	3,000百万円	ユニプレス(株) *1	3,000百万円
名古屋税関 *1	2,500百万円	名古屋税関 *1	2,500百万円
その他27社	7,020百万円	その他27社	5,935百万円
小計	12,520百万円	小計	11,435百万円
(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)	
Regulus Leasing Pte. Ltd. *2	2,519百万円	PLM Fleet, LLC	5,965百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	8,804百万円	Regulus Leasing Pte. Ltd. *2	2,449百万円
従業員	84百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	969百万円
		従業員	78百万円
小計	11,408百万円	小計	9,463百万円
(1)と(2)の計	23,929百万円	(1)と(2)の計	20,899百万円
債務保証損失引当金	15百万円	債務保証損失引当金	3百万円
合計	23,914百万円	合計	20,896百万円

*1 ユニプレス(株)他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

*2 Regulus Leasing Pte. Ltd.は、2020年7月1日付でMizuho Leasing(Singapore)Pte. Ltd.に商号変更いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	3,712百万円	3,907百万円
のれんの償却額	35百万円	8百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,960	40.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,058	42.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 2020年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	138,681	3,989	501	143,172	-	143,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	219	30	343	343	-
計	138,774	4,209	532	143,515	343	143,172
セグメント利益	4,891	2,084	203	7,179	1,639	5,540

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,639百万円には、セグメント間取引消去 44百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,594百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	111,558	3,691	160	115,410	-	115,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	213	4	285	285	-
計	111,625	3,905	165	115,696	285	115,410
セグメント利益	5,218	2,137	6	7,361	1,451	5,910

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,451百万円には、セグメント間取引消去164百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,615百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円80銭	153円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,143	7,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,143	7,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,856	48,363

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社の株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行(株)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において146,500株、当第1四半期連結累計期間において639,200株であります。

資産管理サービス信託銀行(株)は、2020年7月27日付でJTCホールディングス(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)と合併し、合併後の商号は(株)日本カストディ銀行となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8 月 5 日

みずほリース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野根 俊和 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているみずほリース株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、みずほリース株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。